

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○戦略的な教育研究・大学運営を行う体制の構築

<学外委員意見>

- ・大学間の競争が激化する中で、今後もNAISTが発展していくためには、NAISTの特色を際立たせることが最も重要。10～20年先についての目標はどの大学も似たようなものになりがちだが、大事なことは、どのような特色を出しながらその目標に近づいていくかである。そのためには、より戦略的な大学運営体制を構築することが非常に大切である。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・日本には将来何が必要かを見通すことについては制度的に問題があり、人材的に不足している。奈良先端大の研究者や学生には、素晴らしい知識と技術を中核としながら、先を見据えることができるリーダーになるにはどうすればいいのか、常に議論していて欲しい。そのためには、やはり現場で何が求められているかを知り、それを吸い上げていくパイプを確保することが必要である。【平成24年度第4回経営協議会】
- ・企業によっても、大学に基礎研究の推進を期待する企業と応用研究の推進を期待する企業があり、学長のガバナンスの下でリーダーシップを発揮し、双方の推進に配慮した大学運営を行うことが重要である。【平成26年度第2回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・学長のリーダーシップの下、迅速な意志決定に基づき、戦略的な大学運営を行うと同時に、教員が教育研究に専念するための支援体制を整備するため、以下のような組織再編を決定した。
 - ①大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画本部を学長直下に設置し、よりの確かつ迅速な意志決定が行える体制を構築した。また、客観的なデータに基づき、大学の意志決定を支援するIRオフィスを戦略企画本部に設けることとした。
 - ②教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を設置し、海外連携プログラムの実施・支援等のグローバル化に対応した業務を行う教育連携部に国際展開担当UEAを、キャリア教育を行うキャリアパス・マネジメント部にキャリア支援担当UEAを配置している。また、研究力の強化や産官学連携を担う研究支援組織である研究推進機構を設置し、大学の方針をより迅速に具体化し、全学的視点から戦略的に研究教育を推進する体制を構築した。

○年俸制の実施

<学外委員意見>

- ・雇用形態や給与形態の違いによって、研究者間で軋轢が生じたり、疎外感を感じたりすることがないような環境作りをすることが大事である。【平成26年度第1回経営協議会】
- ・新しい人事制度の導入においては、教員のモチベーションを上昇させるような付帯的な環境整備が重要だろう。【平成26年度第3回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・年俸制適用教員の業績評価基準の作成及び年俸制の制度設計を行い、2月に年俸制を導入し、承継教授1名を月給制から年俸制に切り替えた。

○クロス・アポイントメント制の実施

<学外委員意見>

- ・優れた研究者が集まってくる環境を作ることが重要である。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・国立大学の給与体系は、モチベーションを上げるような給与体系となっておらず、海外から優秀な人材を呼び込むことは難しい。企業と協働して基金を作り、優秀な研究成果を上げる研究者に報酬を配分できるような仕組みを作ってはどうか。【平成25年度第1回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・国内外から優れた人材を確保し、本学における教育、研究及び社会との連携を推進するため、海外の研究機関（Temasek Life Sciences Laboratory・シンガポール）とクロス・アポイントメント協定を締結し、本学と当該研究機関の両方の身分を有する教員を年俸制適用職員として採用した。

○留学生の積極的な受入れの促進

<学外委員意見>

- ・国際戦略の中に国際地域戦略を持つべきである。いくつかの切り口を使って戦略的に留学生等を受け入れる工夫をしてはどうか。【平成21年度第4回経営協議会】
- ・奈良先端大は、MITやハーバード大学のように、日本だけでなくアジアから若い学生を呼び込むポテンシャルのある大学であり、そのための仕組み作りを検討していく必要がある。【平成24年度第5回経営協議会】
- ・奈良先端大は規模が小さいので、数十人でも外国人留学生や外国人教員が増えると、他の学生や教員にも大きな波及効果を持つため、多様な人材の受け入れに焦点を当てるのも一つの方策である。【平成25年度第3回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・教育研究の更なるグローバル化を推進する一環として、留学生を積極的に受け入れる以下のような取組を実施することにより、留学生数の増加につながった。
 - ①英語のみによる学位取得が可能な国際コースの選抜試験について、バイオサイエンス研究科博士前期課程で、秋学期入学のみで実施していた選抜試験を春学期入学にも拡大するとともに、物質創成科学研究科博士前期課程においても、平成27年度から国際コースを設置することとし、秋学期入学者受入に向け入試制度を整備した。このことにより、3研究科全てに国際コースの設置を実現した。
 - ②情報科学研究科、バイオサイエンス研究科に引き続き、物質創成科学研究科の「最先端物質科学の実践教育に基づくグローバル人材育成プログラム」が文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。これにより、優秀な外国人留学生の受入れが更に加速されることとなった。
 - ③本学と学術交流協定を締結している大学等における博士後期課程の優秀な学生を対象とした留学生特別推薦選抜制度について、平成27年度から博士前期課程にも広げることとし、留学生を積極的に受け入れる体制を整えた。